

新たな農業ビジネス創出事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	■ 政推枠	ビジョン	[元気な社会]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H28 年度	事業終了予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策	[福井から人材育成]				■ 県単	□ 補助金		経過年数		
<p>[事業目的]</p> <p style="text-align: center;">「ふくい農業ビジネスセンター」を設置し、里山里海湖ビジネスを担う人材の育成や異業種人材との交流による新たな農業ビジネスを創出する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>○里山里海湖ビジネス研修 2,593千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家民宿コース：農家民宿の開業や、宿泊客の獲得に向けた研修を行う ・農家レストランコース：農家レストランの開業や、農家レストランならではの料理の提供法習得に向けた研修を行う ・異業種活用コース：異業種との交流により新たなビジネスを開拓する研修を行う ・地域コーディネーターコース：就農しながら中山間活性化のための活動を積極的に行う人材を育成するための研修を行う ・プレ体験コース：U・Iターン者を対象に、短期日程で県内里山里海湖ビジネス体験を提供する <p style="text-align: right;">【対象者】開業希望者 【対象者】開業希望者 【対象者】里山里海湖ビジネス実践者・希望者 【対象者】里山里海湖ビジネス実践者・希望者 【対象者】U・Iターン者</p> <p>(新)ふくい料理研修 8,784千円 県産食材を活かしたふくい料理の研修・メニュー開発を行う</p> <p style="text-align: right;">【対象者】農家レストラン経営者等</p> <p>○中山間地域における都市学生との交流 8,186千円 県内里山里海湖ビジネス関係者と県外大学生を継続的に結び付けるための交流活動を企画・実施する</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					361,602	19,563	19,563	19,563	施設整備の年次計画による増減 (H29～)施設管理費を除く			
2月現計予算額の推移					299,836							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	研修受講後のビジネス実践者数 (目標) 実績					(30)	(30)	(30)	ビジネス研修修了生のうち、翌年度に里山里海湖ビジネスを実践する人数			
活動指標	ビジネス研修受講者数 (目標) 実績				(40) 40	(50)	(50)	(50)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	19,563	13,743		215	5,605	事業実施方法		直営				
						補助率		-				

事業評価

事業名	新たな農業ビジネス創出事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>経営規模の拡大が困難な小規模農業者が多い中山間地域において、文化・自然・特産物を活かした里山里海湖ビジネスにより都市圏からの交流人口を増やし、農業者の所得向上を図る必要がある。</p>							
[受益者] 農業従事者、農家レストラン等開業者				[想定される受益者数] 1万人			
他県の状況	[奈良県] なら食と農の魅力創造大学校「フードクリエイティブ学科」 農業と農作物に関する知識を持った「食の担い手」を育成 【研修内容】 フランス料理をベースとした調理技術 農業と食材の知識修得 飲食店経営やフードマーケティング知識の修得 オーベルジュ実習	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 里山里海湖ビジネス推進事業 (役割分担) 里山里海湖ビジネスの推進を図るための誘客活動や施設整備に対して支援を行う。当該事業では、ビジネスの担い手となる人材の育成を図るとともに、異業種との交流による新たなビジネスの創出を図る。	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
里山里海湖ビジネス研修受講者数（見込み）：40名		・施設整備の完了 ・ふくい料理研修の開始		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふくいワイン振興事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠	ビジョン	[元気な社会]			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策	[福井から人材育成]				■ 県単	■ 補助金				
			[ふくいの農業基本計画]			□ その他	□ その他					
[事業目的]												
県産ワインを醸造する施設の整備を支援するとともに、醸造の担い手を養成する研修プログラムを策定し、中山間地域の活性化と観光誘客を促進する。												
[事業内容]												
<p>○ワイナリー整備支援 140,000千円 ワイナリー整備に対する補助金を創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 農業生産法人等 ・補助率 国1/2 県1/5 (市町1/10) <p>○ふくいワインカレッジ(仮称)開講準備 400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム(栽培・醸造・経営部門の履修内容等)の検討・策定 ・講師選定 ・研修生募集 												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						140,400						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規ワイナリー開業数	(目標)										
		実績										
活動指標	ワインカレッジ入校生	(目標)					(10)	(10)	ワインカレッジ研修(H30~)			
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		農業生産法人等				
予算額	140,400	100,000			40,400	事業実施方法		直営、補助				
						補助率		国1/2、県1/5				

事業評価

事業名	ふくいワイン振興事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>近年、国産ワインの需要が高まっていることを受けて、中山間地域の農地を活用したブドウの生産を推進し、新たな地域特産物として県産ブドウを用いたふくいワインの振興を図る。また、ふくいワインを農家民宿や農家レストランなどで提供することにより、越前ガニや若狭牛などと合わせて、里山里海の恵みを活かしたビジネスアイテムを充実し、首都圏からの誘客拡大を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
ワイン醸造希望者、農業従事者、農家レストラン等				1万人			
他県の状況	[山梨県] 「ワインセンター」においてワインブドウの栽培技術、ワイン醸造研修 [長野県] 「ワイン生産アカデミー」においてワインブドウの栽培技術、ワイン醸造研修	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新規就農者支援事業、園芸経営者誘致事業 (役割分担) 「ふくいワイン振興事業」において、ワイナリーの整備支援・担い手の育成を行い、「新規就農者支援事業」では研修期間中および経営開始後の研修生の生活支援を行う。加えて「園芸経営者誘致事業」では県外からのU・Iターン研修生を対象に給付金による支援を行う。	市町との連携状況	新規ワイナリー整備支援に対し、立地する市町が事業費の1/10補助研修生のブドウ栽培農地を市町が紹介・斡旋				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

都市農村交流推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[ふくいの農業基本計画]								
[事業目的]											
都市と農山漁村の交流拡大を図るため、「ふくいエコ・グリーンツーリズム・ネットワーク」と都市農村交流員が核となり、県内外へ都市農村交流に関する情報を発信し、都市と農村を結び付けるとともに、先進事例研修の開催など受入体制の整備に取り組む。											
[事業内容]											
○情報発信の強化 ホームページの管理運営 パンフレット作成 研修会の実施（1,485千円）											
○コーディネート機能の強化 県域での情報管理と集約、都市圏での誘致・PR活動および都市農村交流に取り組む地域・企業・大学等の相談、指導、連携調整（13,217千円）											
○受入体制の整備 ①受入体制づくり研修会等（348千円） ②農家民宿開業支援（380千円） 実施主体：農家民宿の新規開業者 補助率：1/2											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				15,451	16,610	15,430					
2月現計予算額の推移				15,169	16,306						
決算額の推移				15,153							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	農家民宿開業申請件数	(目標)		(3)	(3)	(3)	(3)				
		実績		6							
活動指標	農家等を対象とした受入	(目標)		(2)	(2)	(2)	(2)				
	研修会開催回数	実績		2							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(公社)農林水産支援センター、農林漁家				
予算額	15,430			15,050	380	事業実施方法	直営(委託)、補助				
						補助率	県1/2				

事業評価

事業名	都市農村交流推進事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸
[事業の必要性・要求の背景]							
都市から農山漁村への交流人口を増加させるためには、県外への情報発信や受入体制の整備を進める必要がある。							
[受益者]				[想定される受益者数]			
エコ・グリーンツーリズム実践者				47団体			
他県の状況	富山県 グリーンツーリズムに関する普及啓発、人材育成、情報収集・提供等をNPO法人へ委託 石川県 グリーンツーリズムに関するパンフレットおよびガイドマップの作成・配布を公益社団法人へ委託	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 農のある生活応援実践事業 (実績) 業務委託による情報発信、研修開催、インターンの受入調整 農家民宿開業 29軒 (H24~H26)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 里山里海湖ビジネス推進事業 (役割分担) 都市農村交流の必要な受入施設等の整備支援	市町との連携状況	ふくいエコ・グリーンツーリズム・ネットワークに各市町が参加しており、情報の共有をしている。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
農家民宿の開業支援件数（見込み）：4件		外部人材を活用した里山里海湖ビジネスモデルコースへの指導・助言を見直し		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,180
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

中山間地域農業総合対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な産業]			事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策	[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
			[ふくい農業基本計画]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]												
<p>平坦地より生産条件の不利な中山間地域において、米より収益性の高い施設園芸や鳥獣被害の受けにくい果樹栽培を推進し、収益性の高い農業経営への転換を図る。また、有害鳥獣による農作物被害を防ぐため、金網柵の整備に対して支援を行う。</p>												
[事業内容]												
<p>○施設園芸に必要な施設、機械整備に対する補助（38,000千円） 実施主体：認定農業者、営農集団等 補助率：1/3</p> <p>○クルミ、カリン等の栽培実証、大苗養成（2,264千円）</p> <p>○山ぎわの農地への鳥獣侵入を防ぐ金網柵整備等（35,244千円） 実施主体：市町鳥獣害対策協議会等 補助率：1/2・定額</p>												
（単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				157,215	57,301	75,508			施設園芸導入の増			
2月現計予算額の推移				157,215	57,301							
決算額の推移				65,265								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	施設園芸や果樹栽培面積の増加（ha）			(1)	(1)	(1.5)	(5.5)		政策合意の目標面積：9ha（30年度）			
				1								
活動指標	施設園芸や果樹栽培導入地区数			(9)	(10)	(15)	(26)		政策合意の目標か所数：60か所（30年度）			
				10								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		①認定農業者等 ②県 ③市町鳥獣害対策協議会等				
予算額	75,508				75,508	事業実施方法		補助、直営				
						補助率		① 1/3 ③ 1/2・定額				

事業評価

事業名	中山間地域農業総合対策支援事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>中山間地域での米づくりは区画が小さく、平坦地よりコストがかかることから、収益性の高い施設園芸への経営転換を図る必要がある。また、中山間地域では鳥獣被害も多いことから、鳥獣被害を受けにくい果樹を導入し経営の安定を図るとともに鳥獣害対策が必要である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
中山間地域の農業者				10,500戸			
他県の状況	金網柵の整備支援 富山県において、高齢化率30%以上の集落に小規模農地を対象にした県単事業を実施	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 鳥獣害のない里づくり推進事業 (役割分担) (中山間地域の農作物の被害防止) 鳥獣被害防止総合対策交付金に採択されない(実施集落の費用対効果が1.0未満)、条件不利な小規模農地を対象とする。	市町との連携状況	市町毎に設置される鳥獣対策協議会による金網柵等の整備 市町が認める認定農業者等による施設園芸の整備 市町やJAと連携した果樹の導入推進				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・施設園芸に必要な施設・機械に対する補助：3団体に補助 ・鳥獣被害防止のための金網柵等の整備支援を3市町で実施 (整備計画：8.7km→実績見込：9.2km)		変更なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

いきいき地域営農サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠	ビジョン	[元気な産業]			事業 区分	■ 国庫	□ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等	政策	[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			□ 県単		■ 補助金	□ 経過年数				
		[ぶくいの農業基本計画]				□ その他	□ その他					
[事業目的]												
中山間地域等の農地を保全するため、県および市町農業サポートセンターが多様な人材を活用して地域の営農活動をサポートするとともに、地域住民が農業を継続していくための活動に対して支援する。												
[事業内容]												
○サポート体制の整備 市町に農業サポートセンターを設置し地域マネージャーを配置（12,737千円） 実施主体：市町等 補助率：1/2												
○農業サポート活動の支援												
①アグリサポーターが行う農作業の支援活動等に対する助成（40,560千円） 実施主体：市町サポートセンター 補助率：定額												
②広域作業受託組織の育成（22,000千円） 実施主体：農業協同組合等 補助率：1/3												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			72,653	79,158	75,578	75,297						
2月現計予算額の推移			67,009	77,158	75,578							
決算額の推移			61,493	64,320								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	小区画農地の農作業応援面積 (ha)	(目標)	(1,300)	(1,420)	(1,440)	(1,440)						
		実績	1,395	1,447								
活動指標	アグリサポーター登録人数	(目標)	(930)	(950)	(950)	(950)						
		実績	948	948								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町等					
予算額	75,297	37,648			37,649	事業実施方法	補助、直営					
						補助率	1/2 定額 1/3					

事業評価

事業名	いきいき地域営農サポート事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸	
[事業の必要性・要求の背景]								
農地の集積が困難な中山間地域の圃場において、農業が継続されるようアグリサポーター等の活用による農作業の支援が必要である。								
[受益者] 中山間地域の農業者				[想定される受益者数] 中山間地域の農家 10,521戸				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域農業サポート事業 (実績) 各市町に農業サポートセンターを設置 アグリサポーターによる農作業支援体制の確立 アグリサポーター931人 農作業応援面積1,270ha 担い手不在地域で農作業支援体制を確立していくためにJA等による 広域作業受託組織を育成			
関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町に設置された農業サポートセンターにおいて、アグリサポーター の募集・登録業務を行い、地域の実情に即した支援を実施			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
・ 小区画農地の農作業応援面積（見込み）：1,490ha ・ アグリサポーター登録人数（見込み）：951人 ・ 広域作業受託組織：2組織育成		・ 運営経費の削減、補助単価の見直し ・ 農作業の支援対象作物にそばを追加			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 281
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

地域特産物応援団育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
<p>[事業目的]</p> <p>中山間地域の特産物の振興を図る農山村と企業をマッチングし、企業が収穫等の農作業を支援したり、社内販売・顧客へ農産物提供を展開したりすることにより、地域特産物の生産拡大および販路拡大等を進め、中山間地域の農業の活性化を図る。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>○特産物の生産者と企業等が共同で実施する農作業や社内販売等の活動に対する支援（2,800千円） 実施主体：集落、企業等により構成する協議会（7か所） 補助率：定額（上限200千円） 補助対象期間：2年</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			1,623	2,948	2,927	1,400			補助団体の減			
2月現計予算額の推移			1,623	2,948	2,621							
決算額の推移			1,021	2,365								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	販路拡大した品目	(目標)	(7)	(7)	(7)							
		実績	7	7								
活動指標	農山村と企業のマッチング数	(目標)	(7)	(7)	(7)							
		実績	7	7								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		地域で活動を行う団体				
予算額	1,400				1,400	事業実施方法		補助				
						補助率		県1/2				

事業評価

事業名	地域特産物応援団育成事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>農山村では、担い手の不足により地域特産物の生産拡大が困難な状況である。 このため、県では、地域貢献などの意識が強い県内企業と地域特産物を生産している農山村とのマッチングを進め、企業の社員による草刈りや種まき、収穫などの農作業や社内販売や取引先への紹介を通じて、地域特産物の生産拡大と販路拡大を進め、農山村の農業の活性化を図る。</p>							
[受益者] 農山村地域の集落、企業				[想定される受益者数] 14地域			
他県の状況	同様の取組を静岡県、岐阜県、兵庫県において実施		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)		市町との連携状況	生産者と企業のマッチングを市町が斡旋			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
生産者団体との企業のマッチング数（見込み）：7団体		補助団体数の減		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,527
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

里山里海湖ビジネス推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]								
[事業目的]											
<p>中山間地域の活性化を図るため、全市町や関係団体が参画するふくい里山里海湖ビジネス協議会を設置するとともに、県内5ブロックごとに検討会を設け、誘客活動と施設整備を広域かつ一体的に支援することにより「里山里海湖ツーリズム」を推進する。</p>											
[事業内容]											
<p>○里山里海湖ビジネスの推進…ふくい里山里海湖ビジネス協議会およびブロック（福井・坂井・奥越・丹南・嶺南）検討会の開催（1,029千円）</p> <p>○里山里海湖ツーリズムの整備支援…交流人口を1.5倍に増やすブロック内の農林漁家が行う以下のメニューに対する支援（25,000千円） 実施主体：市町、協議会等 補助率：1/3、1/2 補助内容：①農家によるランチ営業や縁側カフェ等の施設整備誘客活動 ②農家によるミニ直売所の整備 ③体験交流型農園の整備 ④農林漁家の宿泊環境整備 ⑤家畜を活用した鳥獣害対策 ⑥世界農業遺産等の登録を目指す活動</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				26,345	351,312	26,029	26,029		中山間地域における誘客拠点整備への支援（H28限り）		
2月現計予算額の推移				26,345	351,312						
決算額の推移				13,441							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	農村漁村への交流人口の増加（万人）	(目標)		(2)	(6)	(6)	(6)		20万人増（H30目標） （H28実績はH29集計）		
		実績		2							
成果指標	里山里海湖ビジネスによる産出額（億円）	(目標)		(1)	(3)	(3)	(3)		10億円増（H30目標） （H28実績はH29集計）		
		実績		1							
活動指標	ミニ農家レストラン、ミニ直売所、体験交流型農園の整備支援	(目標)		(30)	(30)	(30)	(30)		政策合意の整備支援か所：120か所（30年度）		
		実績		30							
活動指標	各市町（各ブロック）によるビジネスモデルコースの設定	(目標)		(17)	(10)	(10)	(10)		H27：各市町によるビジネスモデルコースの設定数 H28～：県内各ブロックによるビジネスモデルコースの設定		
		実績		17	10						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、市町等				
予算額	26,029	13,014			13,015	事業実施方法	直営、補助				
						補助率	県1/3、1/2				

事業評価

事業名	里山里海湖ビジネス推進事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>都市住民を里山里海湖地域に誘客することが地域活性化の有効な手段であるが、そのためには地域資源の魅力向上や誘客のための施設整備など受入体制の整備が必要である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
農林漁家				517軒（民宿開業者）			
他県の状況	富山県 類似事業なし 石川県 類似事業なし	前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)	事業名		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新たな農業ビジネス創出事業 (役割分担) 里山里海湖ビジネスの担い手となる人材の育成を図るとともに異業種との交流により、新たなビジネスの創出を図る。当該事業では、里山里海湖ビジネスの推進を図るための誘客活動や施設整備に対して支援を行う。	市町との連携状況		全市町が協議会に参画するとともに、市町が主体となってモデルコースの設定および誘客活動や施設整備に対する支援を行う。			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・ふくい里山里海湖ビジネス協議会の開催：1回 ・各ブロックによる里山里海湖ビジネスモデルコースの設定：10コース		中山間地域における誘客拠点整備支援の完了		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

農産物安全・安心普及推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠 ビジョン		元気な産業			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H31 年度
関連する県の計画等	政策		〔「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ〕				<input type="checkbox"/> 県単	■ 補助金			
[事業目的]											
県産農産物のグローバルGAPの認証取得を進めるとともに、残留農薬検査の実施および農産物の生産情報等の公表により、安全安心なふくいのお食ブランドを確立する。											
[事業内容]											
<p>(1) 安全の立証 (4, 292千円)</p> <p>① グローバルGAP実践指導者の養成 実施主体：JA県中央会 補助内容：研修会開催費用に対する補助 補助率：県1/4 ア グローバルGAP解釈研修 イ グローバルGAP指導研修 1回開催 対象者：普及指導員(12人) 3回開催 対象者：普及指導員(12人)</p> <p>② GAP認証取得支援 実施主体：農業者等 補助内容：認証取得費用に対する補助 補助率：県1/2</p> <p>③ 残留農薬検査の実施 実施主体：各JA 補助内容：残留農薬検査費用に対する補助青果物80産地(31品目) 補助率：1/2</p> <p>(2) 安全の公表 (867千円)</p> <p>④ 食ネットシステムを運営し、県産農産物の生産情報を提供</p> <p>⑤ 県産牛肉の出荷情報、生産者情報の入力に係る支援 実施主体：(一社)福井県畜産協会 補助内容：データ入力・管理技術料に対する補助(78千円) 補助率：1/2</p> <p>(3) 安心の確保 (1,154千円)</p> <p>⑥ 事業者団体による点検活動 内容 (公社)福井県食品衛生協会による巡回調査委託 調査先：食品関連事業者(約300事業者)</p> <p>⑦ 調査活動の強化 内容 職員による調査活動 経費 調査先：食品関連事業者149事業者、農産物検査機関16機関</p> <p>⑧ 制度の普及啓発 内容 制度の普及・啓発、事業者、消費者向け出前講座経費(15回開催)</p>											
(単位：千円)											
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			6,778	5,945	6,313	6,313	6,313	グローバルGAP認証取得経費の補助の追加			
2月現計予算額の推移			6,778	7,180							
決算額の推移			6,586								
[成果指標等の推移]											
区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	グローバルGAP農場評価実施経営体数(H28～)	(目標)	(0)	(6)	(6)	(6)	(6)	グローバルGAP農場評価実施経営体(6経営体) ・100ha以上のメガファーム 5経営体 ・植物工場 1経営体			
		実績	-	6							
活動指標	グローバルGAP指導者養成人数(H28～)	(目標)	(0)	(12)	(12)	(12)	(12)	6地区×2人=12人			
		実績	-	13							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、JA、畜産協会、食品衛生協会、農業者等				
予算額	6,313				6,313	事業実施方法	直営、補助、委託				
						補助率					

事業評価

事業名	農産物安全・安心普及推進事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>これまで、農薬の適正使用の推進およびGAP推進のための指導者を育成し、GAP実践組織も目標の20組織を達成したが、今後の農産物の市場拡大に伴い、より一層の安全・安心が求められる。</p> <p>世界的な安全・安心の農産物の認証としては、グローバルGAPがスタンダードとなっている。県産農産物においてもグローバルGAPの認証取得を進め、信頼される産地としてPRすることにより、農業者の所得の安定化を図る。また、引き続き、残留農薬検査を実施して科学的分析に基づく客観的な安全性を立証するとともに、生産情報等を公表し、安全安心なふくいの食ブランドを確立する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
農業者、消費者、食品関連事業者				県民80万人				
他県の状況	[全国] (1) グローバルGAPの推進 GAPの推進を実施 (2) 残留農薬検査の実施 25都道府県が実施 (3) 県産農産物の生産情報の提供 安全・安心のトレーサビリティ情報と生産者情報を直接リンクさせているところは少ない。 (4) 食品関連事業者への調査活動 食品関連事業者への調査活動は全国的に実施	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名 農産物安全・安心推進事業 (実績)	GAP指導員養成講座の修了者の増加、実践組織は目標の20組織を達成した。			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
・グローバルGAP指導者の養成(見込み): 13人 ・グローバルGAP実践経営体数: 6経営体		・グローバルGAP認証取得経費を支援 ・残留農薬検査費用に対する補助品目数の減 (105産地40品目→80産地31品目)			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「福井百歳やさい」産地拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な産業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策	[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
本県で100年以上前から栽培される伝統野菜をブランド化し、地域特産物として産地の拡大を図る。												
[事業内容]												
○産地の面積拡大に必要な生産資材の導入支援 実施主体：営農集団 補助率：1/2（補助金上限額：400千円） 補助内容：生産拡大に必要な資材等の導入支援												
(単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				2,000	2,000	2,000						
2月現計予算額の推移				1,205	1,306							
決算額の推移				143								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	生産面積の拡大 (ha)	(目標)		(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.6)		政策合意の目標面積：10ha増（30年度）			
		実績		2.4								
活動指標	支援団体数	(目標)		(5)	(5)	(5)	(5)		3年間で栽培面積1ha増を目指す団体を支援			
		実績		3	5							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		営農集団				
予算額	2,000				2,000	事業実施方法		補助				
						補助率		県1/2				

事業評価

事業名	「福井百歳やさい」産地拡大事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸			
[事業の必要性・要求の背景]										
<p>福井県内には地域の風土や文化に根ざした伝統野菜が多く存在するが、知名度が低く他の野菜と比べても生産量が少ない。そこで、本県独自の伝統野菜を「福井百歳やさい」としてブランド化し、産地の拡大を図る。</p>										
[受益者]				[想定される受益者数]						
福井百歳やさい生産者				200人						
他県の状況		前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名 伝統の福井野菜総合対策事業 (実績) 伝統の福井野菜の認知度向上 生産者団体間や流通事業者等とのネットワーク形成 加工品の開発など地域の活性化					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況		小中学校の児童生徒を対象に、伝統野菜を使用した学校給食を提供し、食育の題材として活用						
[事業の評価]										
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価						
越前白茎ごぼう、菜おけ、勝山水菜、河内赤かぶら、山内かぶらの生産者団体を支援（栽培面積：2.5ha増（見込み））		変更なし		<input type="checkbox"/>	拡充	<input type="checkbox"/>	縮減	<input type="checkbox"/>	終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/>	継続	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	完了	
				<input type="checkbox"/>	整理統合	<input type="checkbox"/>	廃止	<input type="checkbox"/>	その他	

新規就農者支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 H29 年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策 [福井から人材育成]			<input type="checkbox"/> 県単		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]												
認定就農者（就農計画の認定を受けた新規就農希望者）に対する就農環境の整備、経営の早期安定のための支援策を講ずることにより、計画的かつ円滑に新規就農者の育成・確保、定着を推進する。												
[事業内容]												
(1) 新規就農者研修支援事業 ①受入農家の負担分を助成 ②青年就農給付金（準備型） 補助率 国10/10 (2) 新規就農者経営支援事業 ①青年就農給付金（経営開始型）（原則45歳未満） 補助率 国10/10 ②就農奨励金（45歳以上60歳未満） 補助率 県1/2 市町1/2 ③就農開始小農機具等整備奨励金 補助率 県1/4 市町1/4 (3) 新規就農者住宅確保支援事業 補助率 県1/4 市町1/4 (4) 新規就農者融資主体型補助事業 （原則45歳未満）補助率 国3/10 県1/8～1/6 市町1/8以上 （45歳以上60歳未満）県1/4～1/3 市町1/4以上												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移	120,272	164,889	167,135	175,742	195,316			平成24年度より青年就農給付金（国庫）を取り込み、1人年間150万円、最大7年間（研修中～経営開始後）継続して支援する制度となり、年次ごとの受給対象者数が増加している。				
2月現計予算額の推移	81,468	162,621	101,960	127,499								
決算額の推移	72,031	136,928	67,208									
[成果指標等の推移]												
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新規就農者数	(目標)	(55)	(60)	(80)	(85)	(90)	(95)	(95)	目標とする担い手1120経営体（H30）、農業就業人口の65歳以上が76%、10年でリタイアすると仮定し、1120人×76%÷10年≒85人/年 が新たに担い手として育成することが必要		
		実績	57	61	80							
活動指標	支援制度利用者数	(目標)			(89)	(94)	(100)	(106)	(106)	過去の実績より、支援制度利用者数の約90%が新規就農者となることから目標を設定		
		実績	66	79	86							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	各市町、県					
予算額	195,316	169,959			25,357	事業実施方法	補助、定額給付					
						補助率	県1/2、市町1/2など					

事業評価

事業名	新規就農者支援事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>新規就農者や就農に向けて準備をしている者は、農業経営を開始する上で、専門的な栽培技術や経営管理能力の習得、農地・農業機械の取得、住生活環境の確保など、さまざまな課題を解決していかなければならない。 そのため、新規就農者や就農準備者がこれらの課題を解決し、将来の福井県農業の中核を担う農業経営者へ発展するよう集中的な支援策を講じる。</p>							
[受益者]		[想定される受益者数]		新規就農者302人(経営開始後5年以内(H23~27)) + 研修受講者65人(カレッジ生61人、里親研修生4人) + 里親農家152人			
新規就農者、就農研修受講者、研修生を受け入れる里親農家		519人					
他県の状況	新規就農者数 石川県150人、富山県90人、新潟県251人(H25) 国の青年就農給付金(準備型・開始型)が全県で運用されているほか、各県で独自の就農支援策が運用されている。 ○就農前研修支援 長野県:研修費助成(月額4万円 1年間)、静岡県:研修費助成(50万円/年 1年間) ほか ○就農後支援 富山県:奨励金(30千円/月) 鳥取県:奨励金(就農1年目10万円/月、2年目6.5万円、3年目4万円) 群馬県:小農具整備(1/2補助 上限150万円) 長野県:住居費(月額1万円以内 1年間) ほか	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新規就農サポート事業 (実績) 研修中および経営開始後の支援を行い、平成15年度までの5年間で67名の就農に結びつけた。しかし、一層の就農者確保の必要から、青年就農給付金(国庫)を取り込むなどして拡充を図った。				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 園芸経営者誘致事業、ふくい園芸カレッジ研修事業、ふくいワイン振興事業 (役割分担) 広く他県からも新規就農者を募る必要から、園芸経営者誘致事業により本県での就農の有利性をPRするとともに、同事業の助成制度により研修開始への動機づけとする。 これと合わせて、農業経験のない就農希望者の研修の受け皿としてふくい園芸カレッジ、ふくいワインカレッジ(仮称)が機能することにより、研修生を養成し、本事業による支援を行うことにより就農者数の増加を図る。	市町との連携状況	就農地が定まっていない研修中の支援制度については県が、経営開始後については市町が就農者の把握と支援制度の申請・給付等の窓口として機能しており、農業技術・経営指導は県が行うという体制をとり、互いが連携して就農者の支援を行っている。 青年就農給付金(開始型):市町が申請・給付窓口 就農奨励金:市町1/2、県1/2補助 小農具等整備奨励金:市町1/4、県1/4補助 住宅確保支援事業:市町1/4、県1/4補助 融資主体型補助事業:市町1/8以上、県1/8~1/6または市町1/4以上、県1/4~1/3補助				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
・青年就農給付金<準備型>支給者(見込み):19人 " <開始型>支給者(見込み):51人 ・就農奨励金支給者(見込み):9人 ・小農具整備等奨励金補助対象者(見込み):3人 ・融資主体型補助採択件数(見込み):5人		変更なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

園芸経営者誘致事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸		
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H25 年度	事業終了 予定年度	H29 年度	
		政策 [福井から人材育成]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		■ 補助金	経過年数					5 年
関連する県の計画等		[ふくい農業基本計画]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他						
[事業目的]													
誘致セミナーの開催や現地視察会等を行い、新たに農業経営を目指す担い手や農業生産法人、企業を誘致する。													
[事業内容]													
1 希望者に対し就農情報をまとめた就農セットプランの提供 2 大規模展示会への出展等による広報活動の実施 3 県外出身研修生に研修奨励金を給付（600千円／年を2年以内） 4 45歳以上の研修生に就農給付金（準備型）を給付（900千円／年を2年以内）													
[予算額の推移等] （単位：千円）													
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移			13,635	27,006	31,617	40,717			研修奨励金給付対象者（継続）の増				
2月現計予算額の推移		3,547	11,235	27,006	27,517								
決算額の推移		3,219	7,153	12,260									
[成果指標等の推移]													
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県外出身研修生数（新規就農コース）	(目標)		(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	新規就農コース（定員：30人）のうち20人を県外から誘致				
		実績		11	20	22							
活動指標	県外でのセミナー参加人数	(目標)		(250)	(250)	(250)	(250)	(250)	東京、大阪、名古屋でセミナーを開催				
		実績	26	107	290								
[財源内訳・事業主体等]													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県					
予算額	40,717				40,717	事業実施方法		直営					
						補助率							

事業評価

事業名	園芸経営者誘致事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸	
[事業の必要性・要求の背景]								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減対策 ・ 就農時45歳以上の園芸カレッジ入校促進 ・ 県外からの優秀な人材の確保による、園芸品目産出額の増加 								
[受益者]				[想定される受益者数]				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民 								
他県の状況	<p>○高知県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専業農家を目指して研修を受ける場合に、月15万円を最長2年間支給 ・ 県外出身者が中山間地域で就農を目指して研修を受ける場合に、月12万円を最長2年間支給 <p>○島根県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就農予定時原則45歳以上のUIターン者が研修を行う場合に、月12万円を最長1年支給 ・ 就農時45歳以上65歳未満の認定新規就農者に、年75万円/を最長2年間支給 	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新規就農者支援事業、ふくい園芸カレッジ研修事業、ふくいワイン振興事業 (役割分担) ・ 当事業では、県外からの担い手誘致を主眼としており、関連事業では、園芸カレッジでの研修およびふくいワインカレッジ（仮称）の開講により、県内で就農する人材を育成する。また、研修中や就農後の給付金や補助制度を設け、新規就農者の県内定着を図る。	市町との連携状況	・ 特にあわら市、坂井市と連携し、両市への移住を促進している。					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就農コース31人のうち22人を県外から誘致 ・ 研修奨励金受給者（見込み）：27人 ・ 県単就農給付金受給者（見込み）：9人 		変更なし			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふくい園芸カレッジ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策 [福井から人材育成]			■ 県単		□ 補助金	地域農業課				
			[ふくいの農業基本計画]			■ その他	□ その他					
[事業目的]												
坂井北部丘陵地、三里浜砂丘地等の生産者の高齢化が進む中、専門研修を行う園芸カレッジを設置し、新規就農者を確保する。												
[事業内容]												
○新規就農コース 施設園芸や露地栽培の模擬経営研修、知識習得研修を行う。 【対象者】新たに園芸で新規就農を目指す者												
○プラス園芸コース 県園芸推進品目について播種、定植から収穫までを一貫して学べる研修を実施 【対象者】水稻農家、集落組織で新たに園芸に取り組む者												
○スマート園芸コース 大規模施設園芸のための高度な栽培知識や経営力を習得する研修を実施する 【対象者】スマート園芸技術を用いた就農や法人就業を目指す者												
○県外誘致活動 都市圏での研修生スカウト活動の実施												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			51,313	99,957	8,766	7,957	7,957					
2月現計予算額の推移			134,762	99,117	8,766							
決算額の推移			131,976	95,796								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規園芸生産者数	(目標)	(70)	(93)	(103)	(103)	(103)		(～27年度) プラス園芸コース修了生 (28年度～) プラス園芸コース修了生+新規就農コース修了生 +スマート園芸コース修了生			
		実績	73	98								
活動指標	カレッジ入校者数	(目標)	(90)	(103)	(103)	(103)	(103)		新規就農コース30名、プラス園芸コース70名、スマート園芸コース3名			
		実績	96	108	104							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	7,957	3,745		2,324	1,888	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	ふくい園芸カレッジ研修事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>地方への新しい人の流れを作るため、しごとの創生を図りつつ、若者の地方での就労を促すとともに、地域内外の有用な人材を積極的に確保・育成し、地方への移住・定着を促進する仕組みづくりが求められている。</p> <p>農林水産業への新規就農を促進するためには、所得の確保や技術習得の支援が必要とされている。そこで、園芸分野での専門研修を行う園芸カレッジを設置し、新規就農者を確保する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
ふくい園芸カレッジ研修生				毎年100名程度			
他県の状況	富山県：「とやま農業未来カレッジ事業」 実施主体 公益社団法人富山県農林水産公社 研修期間 1年 受講料118,800円 募集人数 15人 石川県：「いしかわ耕稼塾」 実施主体 公益財団法人いしかわ農業人材機構 研修期間1年 受講料無料 募集人数 16人	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 園芸経営者誘致事業、新規就農者支援事業 (役割分担) 当事業では園芸カレッジでの研修と施設整備を主眼としており、関連事業では研修事業の要である研修生の誘致・修了後の就農支援を行っている。	市町との連携状況	農地斡旋や就農先、里親の紹介で市町と連携をとっている。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
[28年度入校生] ・新規就農コース：31人 ・プラス園芸コース：70人 ・スマート園芸コース：3人		事務費の削減（研修用パソコンソフトの整備完了）		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 809
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

鳥獣害のない里づくり推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な産業]			事業 区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度	H33 年度
関連する県の計画等		政策	[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				■ 県単	■ 補助金				
[事業目的]												
イノシシ、シカをはじめとする有害鳥獣による被害を軽減するため、集落を獣の餌場としない集落ぐるみの被害対策を基本として、金網柵やネット柵等の整備を支援するとともに、シカの捕獲を強化するなどの個体数調整、捕獲の担い手の確保・育成、集落リーダーの活動支援などの総合的な対策を実施して、誰もが安心して農林業を営むことのできる里づくりを進める。												
[事業内容]												
1 指導者育成の強化、現地指導の強化、捕獲隊員技術研修会開催、有害鳥獣分布等の情報収集・分析 2 電気柵整備、ネット柵整備（事業実施主体：各市町鳥獣害対策協議会）、捕獲檻整備（事業実施主体：市町）、獣の移動を制限する緩衝帯等の整備（実施主体：県・市町）への支援 3 捕獲経費の助成（実施主体：市町） 4 鳥獣被害防止総合対策交付金（実施主体：各市町鳥獣害対策協議会等） 5 電気柵遠隔監視通報システムの普及 6 優良捕獲者の登録・派遣を行う人材バンクの運営（実施主体：県猟友会） 7 侵入防止柵（金網柵、ネット柵、電気柵）の更新に対する支援 8（新）サル対策（捕獲活動、電気柵整備）への支援（実施主体：市町等） 9（新）サル被害・出没情報共有システムの構築、追い払い研修の実施												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		921,763	532,726	421,704	530,686	537,901	537,901	537,901				
2月現計予算額の推移		489,305	321,088	366,960	326,527							
決算額の推移		407,653	286,261	323,748								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	総被害面積（ha）	（目標）	(300)	(300)	(250)	(200)	(180)	(150)	(150)	政策合意目標面積：150ha（30年度）		
		実績	271	289	241							
活動指標	有害捕獲頭数	（目標）	(12,800)	(13,700)	(18,000)	(19,000)	(20,000)	(21,000)	(21,000)	政策合意目標頭数：21,000頭（30年度）		
		実績	13,919	17,716	16,679							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県、市町、各市町鳥獣害対策協議会、県猟友会等				
予算額	537,901	447,985		3,112	86,804	事業実施方法		直営、補助				
						補助率		国1/2・5.5/10・定額、県1/2・1/3				

事業評価

事業名	鳥獣害のない里づくり推進事業	部局名	農林水産部	課名	地域農業課	課長名	森川 峰幸
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>イノシシ、シカをはじめとする有害鳥獣による被害を軽減するため、集落を獣の餌場としない集落ぐるみの被害対策を基本として、金網柵やネット柵等の整備への支援、シカの捕獲を強化するなどの個体数調整、捕獲の担い手の確保・育成、集落リーダーの活動支援などの総合的な対策を実施する必要がある。</p>							
[受益者] 農業者等				[想定される受益者数]			
他県の状況	<石川県> ・耐雪型侵入防止柵整備 補助率 1/2 以内 (上限単価3,600円/m) ・イノシシ等有害捕獲支援事業 獣肉解体処理施設への運搬経費支援 補助率 定額 (1,200円/頭) <富山県> ・集落を越えた檻・柵等の共同設置 ・檻の見回りや餌の補充などを行う捕獲補助者の養成	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 農作物鳥獣害防止対策推進事業 (実績) ・電気柵の整備支援 ・有害獣捕獲の経費支援 ・捕獲檻の整備支援 ・捕獲者の確保、育成				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 中山間地域農業総合対策支援事業 (役割分担) 中山間地域農業総合対策事業では、国庫(鳥獣被害防止総合対策交付金)の採択要件を満たさない金網柵の整備を支援	市町との連携状況	各市町と連携して、鳥獣被害発生集落に対する現地指導等を行い、集落ぐるみの対策を推進				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
金網柵の整備支援：52km 電気柵の整備支援：9km ネット柵の整備支援：8km		サル対策を強化(電気柵設置・捕獲活動支援、追い払い研修会の開催)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	